

みなまた 市議会だより

第64号

平成27年1月15日
編集 みなまた市議会
だより編集委員会
発行 水俣市議会
電話61-1661
<http://www.city.minamata.lg.jp>
E-mail:gikai@city.
minamata.lg.jp

謹んで新春の

お慶びを申し上げます

水俣市議会一同

公職選挙法で議員は、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状など時候のあいさつ状を出すことは禁止されています。
市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



(湯の鶴温泉保健センター完成予想図)

〈特集〉 議会報告会を開催しました (18ページから掲載)

市政発展に一層の努力を

水俣市議会議長 大川 末 長

新年あけましておめでとうござい
います。

市民の皆様におかれましては、

希望あふれる輝かしい新春をお
迎えることと、心からお慶び申
上げます。

旧年中に市議会に対して賜り
ました格別のご支援とご協力に
対し厚く御礼申し上げます。

昨年は突然の衆議院解散で慌
しい年の瀬となりましたが、ア
ベノミクスがさらに地方にも波
及し、豊かさを実感できる社会
の実現を望みたいものです。

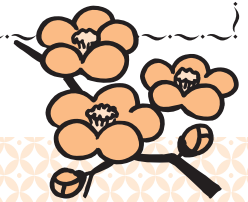
市議会は、市政の監視機関と
して、市が法令遵守のもとで、
安全で豊かな市民生活の実現に
向かっているかを見守るととも
に、意思決定機関として自らが

責任を持って議決し、最終的な
判断を下すという役割を担って
います。

地方自治体の自己決定と自己
責任の範囲が拡大し、より自
主的な行政運営が求められる中、
議会の役割と責任も大きくなっ
ています。

こうした中、市議会では、よ
り分かりやすく開かれた議会を
目指し、一層の努力を傾注して
いき、市政の発展に努めてまい
る所存であります。

市民の皆様にとりまして、本
年が健康で喜びと幸せに満ちた
よき年となりますよう、心から
祈念申し上げます、年頭の挨拶とい
たします。



承認された 平成25年度会計決算

(千円)

区分 会計別	歳 入	歳 出	差 引
<一般会計>	15,513,549	14,787,307	726,242
国民健康保険	5,038,521	4,375,276	663,245
後期高齢者医療	376,331	375,398	933
介護保険	3,293,040	3,161,550	131,490
下水道事業	1,421,600	1,419,110	2,490
<特別会計合計>	10,129,492	9,331,334	798,158
	収 益	費 用	純利益(税調整後)
水道事業	466,446	304,848	156,194
病院事業	6,866,181	6,616,651	171,940
<企業会計合計>	7,332,627	6,921,499	328,134

平成26年度 可決された補正予算・条例

平成26年度 会計別補正予算

(千円)

会計名	補正額	補正後の額
<一般会計>	86,269	14,564,180
<特別会計>	—	—
国民健康保険事業特別会計	528	4,576,600
後期高齢者医療特別会計	△ 2,436	385,912
介護保険特別会計	4,615	3,300,077
公共下水道事業特別会計	618	1,438,911
	補正額	補正後の額
水道事業	783	446,007
病院事業	12,602	8,488,512

《主な条例》

●水俣市住宅条例の一部を改正する条例の制定

田平団地の一部住宅の除去に伴い、戸数を減らすための条例改正

●水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定

消防団員等の公務災害補償条例を改正

●水俣市公民館条例の制定

水俣市公民館分館の管理を指定管理者に委託するための条例の制定

●水俣市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

健康保険法施行令が一部改正され、出産一時金42万円のうち、保険加算額3万円が1万6千円に引き下げられました。出産一時金額を39万円から40万4千円に引き上げ、支給額42万円を維持するための条例改正



公民館分館

市議会の様子を見てみたいけど、どうすればいいの？
当日も、後日でもインターネットで見ることができます



水俣市
ホームページで

『市議会だより』のバックナンバーや
詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放送

水俣市議会

検索

<http://www.city.minamata.lg.jp>

「議会インターネット中継」をクリック！

不明な点は市議会事務局（電話61-1661）までお問い合わせ下さい。

主なもの

●水俣川河口臨海部振興構想事業

1,500万円

丸島漁協を中心とした水産業の振興と、産業団地周辺の産業振興及び地域経済の活性化を図るとともに、水俣側河口臨海道路の整備を行い、アクセスの改善を図ることを目的に、平成26年度は基礎調査として、漁業関係者や産業団地関係者を交えた振興策に関するヒアリングやワークショップ等の開催と、臨海道路の護岸擁壁等の点検調査やボーリング調査を実施します。

●コミュニティ助成事業

240万円



2014恋龍祭

今回は恋龍祭に使用する21区の「みこし」作製に助成しました。

住民が自主的に
行うコミュニティ
活動の促進を図り、
地域の連帯感に基
づく自治意識を盛
り上げることが
目指すもので、コ
ミュニティ活動に
直接必要な設備等
の整備に関する事
業に助成します。

今回は恋龍祭に使用

●障害児通所給付費

278万円

児童福祉法に基づき、障がい児の方々が通所により療育のサービスを受けるときに支給されるものです。

サービスの内容は、未就学の障がい児のための「児童発達支援」、在学中の障がい児のための「放課後等デイサービス」などがあり、児童福祉法の改正により、平成24年度から市町村で対応することになりました。

●農地・水保全管理支払事業（多面的機能支払交付金）

161万円

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充などの農地・農業施設を共同で管理する活動（公役）の支援、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの地域住民と連携した共同活動への支援、水路、農道等の老朽化部分の補修・更新等の活動について交付します。



市内水路

●中山間地域総合整備事業(広域連携型)負担金

75万円

農業の生産条件等が不利な地域について、農業生産基盤の整備（圃場整備、農道整備等）を行い、農業・農村の活性化を図ることを目的としている事業です。



深川地区圃場整備

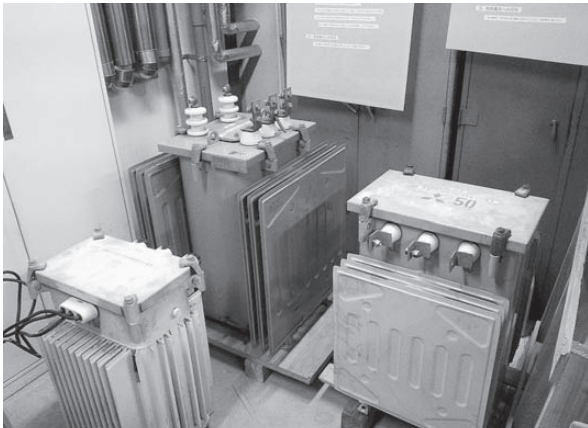
●衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の予算

1,978万円

補正予算の

●有害廃棄物処分委託料（中学校費・小学校費） 91万円

市内小中学校の高圧受電設備で以前使用されていた変圧器のうち、絶縁油に微量のPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含有している変圧器について、廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設での処理及び施設への収集運搬を行います。



学校内の変圧器

●国保水俣市立総合医療センター損害賠償金 1,260万円

平成24年7月に総合医療センターでの医療事故に対し、当該患者と本市との和解交渉がまとまり、損害賠償額が確定したことから、医業外費用として計上しています。

詳細は7ページの厚生文教委員会報告をご覧ください。

●総合体育館屋根改修工事

939万円

台風の影響により破損した屋根の改修工事を行います。修理費用の2分の1は全国市有物件建物共済の適用を受けます。



市総合体育館

●幼稚園就園奨励費補助金

119万円

水俣市在住で幼稚園に通う満3歳から5歳児を持つ保護者に対して、所得に応じて補助額を決定し、保護者が負担した入園料、保育料を助成します。

議案の審議結果

▼賛否の分かれた議案▼ 【○：賛成 ×：反対】

件名	創水会					無限21			新政同友クラブ		水俣クラブ		日本共産党		公明党	結果	
	大川末長	高岡利治	岩村龍男	谷口明弘	測上道昭	真野頼隆	谷口眞次	藤本壽子	緒方誠也	塩崎信介	福田齊	中村幸治	田口憲雄	野中重男	川上紗智子		牧下恭之
陳第2号 携帯電話基地局設置に関する条例の制定を求める陳情について	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	不採択
～討論～ 賛成：住民と業者のトラブルを避ける為には是非必要である 反対：（本会議では討論はありませんでした。） 委員会の討論「携帯電話の電波塔は既に整備済みで、条例制定の必要性を感じない」																	

意見書 2件を可決

●山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書

- 1、山村振興法の延長及び内容の拡充を図ること。延長に当たっては、都市と山村の格差是正を主眼とした対策に加え、山村地域が果たす多面的機能の發揮に係る国としての責務を明確にすること。また、山村振興の目標に、林業・木材産業の振興による地域資源を活用した地域林業の確立、就業機会の増大と定住の促進を盛り込み、その達成に必要な施策を講じること。
- 2、森林・林業基本計画に基づく森林・林業の再生と整備、森林の多面的機能の持続發揮に向け、地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策を追加するなど安定的な財源確保に努めること。また、森林情報の収集や境界確認、合意形成、路網整備、不在村者対策を初めとする集約化施策の促進に対するさらなる支援を図ること。

●40人学級再開検討に反対する意見書

財務省は、10月27日の財政制度等審議会（会長・吉川洋東京大学大学院教授）で、公立の小学校1年生で導入されている35人学級を、従来の40人学級に戻すよう求める方針を提示しました。

35人学級は、中央教育審議会（中教審）が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011年度から、小学1年、2年で順次実現してきたものであります。これに対して財務省は、2012年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める1年生の割合が増加しており、2013年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果についても平均正答率は悪化するなど、明確な効果があったとは認められないとして、40人に戻すよう求めました。40人学級に戻した場合には、教職員数を4,000人減らすことができ、約86億円の財政削減効果があるとしています。

しかし、全国学力テストは、毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味がありません。また、いじめの件数は、発生件数ではなく学校がどれだけ認知したかの認知件数であり、いじめ自殺事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行われた結果、認知件数が増加したとも考えられます。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのは余りに乱暴であります。

義務教育の始まりである小学校低学年は、特にきめ細やかな手当が必要な時期であります。教育上の配慮としても、中教審の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはあり得ません。そもそも、日本の公立学校の学級規模は国際的に見ても大きすぎ、35人以下学級をほかの学年にも広げていくことこそ求められています。我が国のGDP（国内総生産）に占める公的教育費の割合は加盟国中最低であり、政府は、教育予算の引き上げに取り組むとともに、教職員の能力と資質の向上に対する施策を進めることです。

請願

継続審査

- 消費税10%への引き上げ反対の意見書提出を求める請願
- 国民健康保険財政に関する意見書提出を求める請願
- 介護保険制度と介護従事者の処遇改善に関する意見書提出を求める陳情

陳情

不採択

- 携帯電話基地局設置に関する条例の制定を求める陳情
- 行政財産の“有効且つ適正管理”に関する陳情

継続審査

- 介護従事者の処遇改善の意見書提出を求める陳情
- 青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する陳情
- 道州制導入・労働法制改悪に反対し、最低賃金・公務員賃金の改定を求める意見書の提出に関する陳情

人事

- 教育委員会委員を任命
荒木由紀子氏（古城）再任
- 人権擁護委員候補者を推薦
松本直美氏（袋）新任

常任委員会の報告

*委員会とは、議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。

総務産業

●平成26年度水俣市一般会計補正予算第5号

質疑—選挙ポスター掲示場の箇所に変更はあるのか

答弁—箇所の変更はない。

●水俣市営住宅条例の一部を改正する条例

質疑—田平団地の現在の入居状況はどうなっているのか

答弁—10戸のうち最近1戸退去された。今後の建て替えは行わず、入居されていない住宅を順次用途廃止していく予定

●平成26年度水俣市一般会計補正予算第6号

質疑—測量調査業務委託料の内容は

答弁—産業廃棄物処理場予定地にある開拓道路跡地を、財務省から払い下げを受けるため、里道等の筆界未定の解決を図る目的で調整を行うものである。

質疑—選挙管理委員会のパソコン購入費の内訳は

答弁—ウィンドウズXP搭載のパソコン4台を新しいウィンドウズOSのパソコンに買い換えるもので、バーコード読取機等の周辺機器も含めて購入するものである。

●携帯電話基地設置等に関する条例の制定を求める陳情

本陳情については、携帯電話基地局建設のピークの時期は過ぎており、時期を逸している。条例まで作る必要はなく、賛成しがたいとの意見と、住民とのトラブルを避けるためには、ぜひ条約を作る必要があるとの意見とに分かれたため、採決の結果、賛成少数で不採択と決定した。

●行財政財産の有効且つ適正管理に関する陳情

これまで調査する中で、市の顧問弁護士の見解でも、行政財産の一部を職員駐車場として使用させることは違法ではなく、賛成しがたいとの意見があり、採決の結果、賛成者がなく、不採択と決定した。

厚生文教

●水俣市国民健康保険条例の改正

質疑—出産一時金の額に変更はあるのか

答弁—これまででは、出産一時金39万円に保険加算額3万円を加え、42万円の出産一時金としていたが、保険加算額が1万6千円に引き下げられたことから、上昇傾向にある出産費用を配慮し、支給額42万円を維持するため一時金支給額を40万4千円とした。出産一時金は42万円が変わりはないため、被保険者の負担額は変わらない。



●平成26年度水俣市病院事業会計補正予算

補正の内容として、平成24年7月24日に総合医療センターで行われた手術中に患者の左正中神経を誤って傷つけた医療事故に対し、当該患者と本市との和解交渉がまとまり、損害賠償額が確定したことから、必要となる損害賠償金1,260万2千円を医業外費用として計上している。この賠償金の財源は本市が加入している病院賠償責任保険から保険金1,260万2千円を医業外収益として計上している。

質疑—医療過誤を犯した医師の経験年数と手術の難易度は

答弁—今回の手術は手首の骨折をプレートで固定する手術と、骨が接着された後プレートを外す手術を行った。

両手術とも若い医師に経験豊かな医師がついて手術を行ったが、プレートを外す手術の際、誤って正中神経を損傷させてしまった。

あなたの声を市政に

一般質問

12月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。

水俣市は1人70分以内で、1テーマにつき3回まで質問できます。議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁の一部を掲載しています。

一般質問席

●真野 頼隆

1. 水俣創生
2. 危険ドラッグ
3. 小学校の運動部活動

●藤本 壽子

1. 川内原発再稼働時の水俣市の計画
2. 子育て支援の地域での拡充
3. ひとり暮らし高齢者への対策
4. ゴミを減らすとともに資源化する施策

●中村 幸治

1. ゼロウェイストのまちづくり
(1) ゼロウェイストのまちづくり水俣宣言
行動計画の中期目標3年から5年程度の
取り組み
(2) 行動計画の長期目標
(3) ごみ処理を焼却や埋立に頼らないまち
づくり
2. 円卓会議
(1) ゼロウェイスト円卓会議
(2) 環境にやさしい円卓会議

●野中 重男

1. 水俣病についての国保財政への特別調整
交付金
2. 川内原発の避難計画
(1) 9月議会での質問で、まだ不明である
と答弁されたこと
3. 水俣城発掘と保存

●谷口 眞次

1. 献穀事業
2. 水俣川河口臨海部振興構想策定業務の護
岸調査
3. インフルエンザ予防接種
4. 無田湿原
5. 戦争遺跡

●淵上 道昭

1. 財政問題
2. 献穀事業
3. プレミアム商品券
4. 接遇
5. 教育問題

●川上紗智子

1. 市民の住環境向上、市内商工業の活性化
のための住宅リフォーム助成制度の実現
2. 読書のまちづくり

●谷口 明弘

1. 安倍政権が掲げるふるさと創生（地方創
生）に関する本市の取り組み
2. 教育問題
(1) ITC教育をはじめとする教育予算の
充実
(2) 本市の小中高校生の携帯電話又はス
martフォンの利用状況と使い方の啓発
に関する取り組み
3. 防災のまちづくり
4. 水俣市政治倫理条例と憲法及び公職選挙
法で保障された参政権との矛盾



真野 頼隆 議員

水俣創生のための総合戦略は

**2040年には人口
16,157人に!!**

問 2040年までに全国896の自治体が消滅してしまう可能性があると言われるのか
答 2040年には水俣市の人口は16,157人となり、また、20〜39才までの若年女性人口も1,218人と、現在の6割まで減少。人口減少は避けられない課題であるが、国が進める「まち・ひと・しごと創生」に合わせ様々な施策に取り組んでいく。

問 水俣創生のための総合戦略はどうするのか
答 人口減少の実態を分析し、地域の実情把握に努め、第5次水俣市総合計画の内容を踏まえ、検討していく。

社会問題化する危険ドラッグ

問 今年に入って社会問題化している危険ドラッグについて、市としての認識は

答 危険ドラッグの取引により、意識障害やけいれん、錯乱などを起こし、二次的な犯罪、交通事故等が発生しており、深刻な社会問題と受け止めている。危険ドラッグは、覚醒剤などの規制薬物と似た作用をもつ化学物質が含まれており、また、原料に何が含まれてい

問 水俣市の合計特殊出生率を上げるために、どう取り組むのか
答 合計特殊出生率の目標設定を人口を維持するための2・07に置き、子どもを安心して産める環境の整備、子育て支援のさらなる充実を図っていく。

問 今年に入ってから危険な薬物であると認識している。

問 危険ドラッグ乱用の広がりをくい止めるための啓発活動はどうするのか
答 薬物乱用防止指導員協議会を中心に、薬剤師会による薬物乱用防止教室の取り組みや、中学校での啓発チラシの配布、一声運動による青少年健全育成キャンペーンなどの事業を行っている。

小学校の運動部活動が 社会体育へ移行

問 県教育委員会は小学校の運動部活動を社会体育へ移行する方針である。当面、総合型地域スポーツクラブに委ねるようだが、水俣の場合どうなるのか
答 平成27年度を準備

期間とし、一年かけて検討していく。その際には、実施可能な地域、学校、種目から社会体育へ移行していく。指導者を確保する上でも、市体育協会の協力が不可欠である。



バレーボール部活動の様子

川内原発再稼働時の 水俣市の避難計画は



藤本 壽子 議員

問 県及び4市町と原子力規制委員会、内閣府に要望した内容と答えは

答 主な要望は再稼働について国が責任を持って住民及び自治体に丁寧な説明をしその理解を得ることだったが、規制委員会の返事は「ホームページに住民等へ向けた関連情報を掲載しているのので御覧下さい。」との回答だった。

問 ホームページの回答などで良いのか。水俣市議会でも市民の拙

速な再稼働は避け、住民の安心、安全を優先という決議をあげているが

答 再稼働については、

安心、安全を第一に促え、国、県等に説明を再度求めるよう検討する。

子育て支援の地域での拡充を

問 市内保育園などによる子育て支援事業との連携は

答 こどもセンターの利用者には、各施設の活動予定表やパンフレットなどの情報を提供したり、こどもセンター職員が訪問、一緒に行事へ参加するなど

の連携を図っている。

問 今までの地域振興基金から援助があったが来年からなくなるといふ園などへの援助は、考えられないか

答 他の補助金など考えられないか、検討する。

問 5年前と比較し、どれ位増えているか

答 65才以上が平成17年は1,638世帯14・5%だったが、平成22年には、1,699世帯15・6%である。

ひとり暮らし高齢者への対策は

問 様々な事情でふれあい活動なども減って

答 様々な事情でふれあい活動なども減って

もっとごみを減らし、資源化する施策を

問 紙おむつは、燃えるゴミのどれ位の比率で混入しているのか

答 水俣市の調査では、8・2%だった。この調査は市内の1/3位での組成調査だった。既にリサイクルを始めている福岡県大木町の実情を参考にすると3・5%なので、それを総量にすると25年

度のごみから言うとう、160t位になる。

問 市の答弁では、少ない量では業者が扱ってくれないということだったが水俣より人口が半分でも収集・リサイクルしており、検討はできないか

答 運搬費用がかかるが、検討する。



市内保育園



ごみの分別



中村 幸治 議員

ゼロ・ウェイスト宣言についての意識はどうか

平成27年度からの新たな分別品目は

問 給茶スポットの取り組みはどのようなものになっているのか

答 現在、水俣市ふれあいセンターや愛林館など、市内に5カ所の茶のみ場が設置されており、水俣産のお茶を提供している。

問 新たな分別についての検討はどうなっているのか

答 平成27年度から、新たにペットボトルのフタを分別品目として追加するとともに、粗大ごみとして出された硬

質プラスチックを環境クリーンセンターにおいて選別し、リサイクルする検討をしている。

問 岡山最終処分場は今後どうなるのか

答 現在まで、市民の皆様との協力による分別や、ガス化溶融炉導入による焼却灰の減量により、残余埋立期間は計算上で約70年前後、覆土量を最大限に考慮した計算でも約20年前後使用できると考えている。

問 エコポイント導入はどのようになっているのか

答 エコポイントについては、水俣市商工会議所で取り組んでいるフラワースタンプ加盟店でマイバッグを持参して買い物をする、スタンプがもらえるとというエコポイント制度を導入している。

問 ゼロウェイスト宣言に対して、職員、事業者、市民の意識をどのように捉えているのか

答 ごみ高度分別、リサイクルについては、職員はもちろん、事業者、市民の皆様にご協力をお願いしていると考えているが、ゼロウェイストという名称やその理念については、まだ御理解をいただけていないところもあると思う。

従って、ゼロウェイストの理念に通じる具体的な取り組みを通じ、ゼロウェイストの考えや取り組みを浸透させていきたい。

※ゼロ・ウェイストとは資源やエネルギーなどの無駄なことをなくして、ごみを限りなくゼロにしていこうとすること。



市民の分別活動

キエーロの処理能力は（生ごみ処理器）

問 キエーロで年間120キロの生ごみを処理できる根拠は何か

答 キエーロのモニター70世帯において、1世帯あたり1ヶ月で約10キロの生ごみを処理できたので、年間では約120キロの生ごみ処理ができると試算した。

問 円卓会議は今後どうなるのか

答 円卓会議について

は、環境モデル都市づくりを市民協働で推進するために、平成21

年度に5つの円卓会議を設立し、平成23年度にテーマを広げて改変し、環境まちづくりに関するアイデアや事業の検討を行ってきた。現在では、アイデアや意見をいただく段階を終えたので今後の円卓会議のあり方について考えていきたい。

国保税は国からの交付金 7500万円がくれば下 げられる



野中 重男 議員

国に全額の交付 を要請すべきで はないか

問 現在45歳以上の国保加入の市民で、水俣病に関する各種の手帳をもっている人は何人か。また、国から水俣病に関する特別調整交付金7,500万円が法律通り交付されると市民の国保税はもっと下げられる。この交付金は全額きているのかさらに全額の交付をめざして強く要請すべきではないか

答 手帳所持者は国保で約2,606人、比率では45%。75歳以上では2,312人比率で46%である。特別調整交付金については、国から全額出していたが今年度まではまだきていない。来年度も予算が決まっていないのでわからない。国には周辺自治体、議会とも協力して強く要請する。



川内原発避難計画

このままでは事故の時

住民は置き去りになるのでは

問 原発から30キロ圏内の動ける人でも、入院・福祉施設入居者の避難計画でも住民は置き去りになる可能性がある。なのに鹿児島県知事は避難計画を作る。不可能と言っている。

答 無責任ではないか。さらに、水俣市内に入ってくる住民の放射能検査などは明確になったのか

問 まだ、10キロ圏内でも完全ではなく、10キロから30キロ圏内でも計画は出来上がっていない。避難計画はあつてしかるべきと思う。さらに、放射線の検査やそれを取り除く計画はできていない。

水俣城は四方、石垣の堅固な城だった

問 水俣城発掘は現在どこまで進んでいるのか。また築城から破却までの政治、軍事などの支配関係はどうなっていたのか

答 変わった歴史がある。今発掘調査を中心に報告書を作成中で専門家

から意見をもらい保存計画を作る。

答 8カ所で発掘調査を行い、四方、石垣で堅固な城だったことが明かになってきた。水俣は60年間に相良、島津、豊臣、寺沢、小西、加藤、細川と支配者が

加藤、細川と支配者が



水俣城跡



谷口 眞次 議員

水俣川河口臨海部振興構想策定業務の概要は有利な補助金を活用し慎重な調査を

問 事業の目的と内容はどういうものか

答 丸島港湾を中心とした水産業の振興と産業振興の活性化を図るため、水俣川河口臨海道路の整備を行う。産業団地周辺へのバイオマス発電の誘致や太陽光発電施設の立地等の計画があり、バイオマス燃料や活魚の運搬等の道路環境の整備が必要であり、産業団地への進入路のアクセス改善の検討や未供用の市道である臨海道路、市道築地・丸島町線の改修工事に必要な基礎調査を行うため護岸擁壁

などの検査やボーリング調査を実施したい。

問 構想の位置づけと今後のスケジュールは



答 平成28年度からの第6次水俣・芦北地域振興計画の中核として位置づけて、平成26年度中に基礎調査を27年度に振興構想を具体的に策定したい。

インフルエンザ予防接種 自己負担の軽減と接種率アップを

問 近年の接種率の推移はどうか

答 市の定期接種率は、65才以上は56・7%、57%、中学3年以下は65・4%、68・2%で3年間はほぼ横ばいである。

問 水俣市の任意接種の自己負担金は、4,000円で近隣市町より高いと聞かすが負担軽減はできないのか

答 本市の定期対象者及び中学3年以下の子どもたちは、1回接種

料金4,000円のうち1,000円の自己負担である。その他の任意接種の対象者は、各医療機関の設定料金となります。近隣の津奈木町は中学3年以下が1,000円、高校1年から59歳が2,000円、また芦北町では高校3年以下は無料、60歳から64歳までが900円で接種できるように、助成がされています。予算の関係もあり今後検討したい。

問 稀少価値が減少しつつあるが、野焼きの復活と乾燥化防止対策の継続と保全委員会等を設置する考えはないか

答 野焼きは有効な手段であるが延焼の危険性があり、代替策として年2回の草刈りを実施している。委員会の設置は、考えていないが専門家の意見を聞きながら他の方法を検討していく。乾燥化防止対策は、ぜひ県に要望していく。



水俣市無田湿原

明るく元気な声で 積極的な来客対応を



渕上 道昭 議員

問 接遇は窓口対応の基本と考えるが

答 窓口サービスの充実のためには、接遇が基本であるので、明るく元気な声で積極的な来客対応を行うよう努力している。

問 接遇研修は今後も積極的に取り組んでもらいたいと強く思うが

答 接遇の大切さに気づき、実践できるように日本一親切的な窓口を目指し、職員を今後も研修に派遣するとともに朝礼等における職場内での接遇向上に積極的に取り組んでいく。

問 来庁した市民に良

い印象を与えてもらいたいと期待をするが、どうか

答 日本一の親切的な窓口を目指すには、「おはようございます」「こんにちは」のあいさつは基本である。市民だけでなく職員同士でも積極的に、笑顔で明る

財政問題

問 不納欠損扱いの金額はいくらか

答 平成25年度で約4100万円。自主財源として必要不可欠であり、今後も更なる増収を目指し公平・中立・簡素の三原則に基づいて適正な運用を行っていく。

問 遊休資産の処分対策と結果は

答 利用計画のない普通財産は以前から個人や法人に貸付を行い、活用している。また貸

く大きな声であいさつできるように、職員にも声をかけていきたい。



し付けていない土地については売却を進めているが、問い合わせはあるが形状や地理的条件など希望と合わず売却にいたっていない。

問 国民宿舎旧水天荘の現状と今後の活用は

答 活用策は検討したが現在は市のイベント関連の備品等を保管している。今後は産業振興の視点や民間事業者の活用など、様々な視点から引き続き活用策を模索していきたい。

教育問題

問 小中学校の学力、体力はどう総括するか

答 小学校6年生は国語の知識を問う問題以外はすべて全国平均を上回り、中学校3年生では、すべて全校平均を下回った。体力の向上については、50m走やボール投げなどの新体力テストの結果によると、小中学校とも立ち幅とびに課題が見られたが、他の種目では県平均と大きな差がなかった。中学校では全校で体力向上、競技力向上に取り組んで特に女子が高い水準である。



水天荘跡



川上紗智子 議員

住宅リフォーム制度を新たに創設すべきではないかという方向で結論づける

(住宅の新築・リフォームに対する
助成制度検討委員会の報告)

住宅リフォーム助成 実施にむけ一歩前進

○ 検討委員会の検討状況はようになっていく。○ 検討委員会を毎月1回開催した。本市における住宅に係る助成制度は、新築、増築、介護、障害など制度によって様々な制約があることが判明。近隣の実施市町村からは、補助金額の10倍以上のお金が市場で流通していることや施工業者から情報も概ね好評であるとの情報が得られた。検討

委員会としては、陳情が全会一致で採択されたことを重く受け取め、調査・検討した結果、本市でも建設事業者の仕事の確保、雇用促進、地域経済の活性化などの期待が見込まれると判断。住宅リフォームについては、制度を新たに創設すべきではないかという結論となった。○ 委員会は、陳情が全会一致で採択されたことを重く受け取め、調査・検討した結果、本市でも建設事業者の仕事の確保、雇用促進、地域経済の活性化などの期待が見込まれると判断。住宅リフォームについては、制度を新たに創設すべきではないかという結論となった。○ 委員会は、陳情が全会一致で採択されたことを重く受け取め、調査・検討した結果、本市でも建設事業者の仕事の確保、雇用促進、地域経済の活性化などの期待が見込まれると判断。住宅リフォームについては、制度を新たに創設すべきではないかという結論となった。

読書が市民の人生を豊かに するまちの実現めざして

○ 日本一の読書の街づくり宣言後、これまでの成果と課題は何かある。○ 成果としては2つある。

一つは、図書館利用者及び各種事業への市民参加の増加である。市立図書館では、動く絵本館みなよむ号の派遣や図書の特設展示コーナー設置などによる蔵書の充実、広報みなまた・ホームページによって情報発信を行ってきた。今年2回目となる「みな図書まつり」には昨年比べ2倍の約600人の来館者があった。

ちの想像する力(心の中で思い浮かべる力)と創造する力(新しいものをつくり出す力)を育むために、水俣市内の小学3年から中学生を対象とした「みなまた子ども創作童話大賞」も創設した。第1回は17編、2回目今年度は26編の応募があった。

二つ目は、水俣のイメージ向上である。

独自の事業展開により新聞やテレビ、ホームページなどで取り上げられる機会が増え、市内外へ日本一の読書のまちづくり、環境首都みなまたとしてのPRが図られてきた。

○ 専門家の協力を得て、水俣の子どもから大人まで対象として、体験ワークショップも開催した。さらに、平成24年度には、子どもた

課題としては、目標を実現するための体制を整えること、現場に重点を置き、市民ひとりひとりに対する対応を充実し、それを継続していく必要性があげられる。今後も読書を通じて、感性豊かな人材を育成するとともに、すべての市民が人生をよりよく生きていくことができるように、市立図書館を中心に、地域、学校、家庭が一体となり、誰もが本に楽しく触れ、親しむことのできる読書環境づくりに継続的に取り組んでいきたい。



水俣市図書館内

国の進める地方創生の動きに

(まち・ひと・しごと・創生)

水俣市は敏速に対応すべし



谷口 明弘 議員

安倍政権が掲げる

地方創生に関する本市の取り組みは大丈夫か

水俣市政治倫理条例は改正が必要ではないか

【問】 水俣市政治倫理条例第5条、議員、市長、その配偶者、若しくは二親等以内の親族が経営、若しくは役員をしている企業は、市が行う公共事業の請負契約、業務委託契約及び、一般物品納入契約を辞退しなければならないとあるが、人口が減少し続ける本市で、公共事業に頼らざるを得ない事業者は多数存在する中で、従業員を養うた

【問】 自民党熊本県連に、まち・ひと・しごと創生に関する水俣市の要望を提出したそうだが、その内容はどのようなものか

【答】 大きく分けて、災害対策の推進、環境首都水俣創造事業の推進、子育て支援の充実、企業誘致の推進、林業振興の5分野。11月3日の自民党熊本県連公聴会では、市長が以下の3つを特に要望した。

① 地方が自由に使える一括交付金 ② 企業が地

方へ本社機能を移転しやすくする税制の創設。

③ 防災機能の高い庁舎建てかえのための有利な起債や助成などの財源措置。

【問】 熊本県や八代市では9月に、まち・ひと・しごと創生本部を立ち上げたが、水俣市もプロジェクトチームを立ち上げてはどうか

【答】 まち・ひと・しごとプロジェクトチームと創設については、国の動きを見極めながら、当面は庁内会議の中で、

諮っていく。

【問】 地方創生を進めるために、国や県との連係が益々重要であると考えるが、7月24日、芦北町長、津奈木町長、県議団と西回り自動車道他の陳情で上京された際に、太田国土交通大臣、麻生財務大臣との面会の席に参加されなかったというのは事実か

【答】 大臣への面会については、スケジュールを確認しないと分からない。



め、水俣市の経済活動を支える為に必死に頑張る事業者は、本市の将来に一番危機感を抱いていると考える。その兄弟や子が、地方自治や政治学に精通して、市会議員や市長になろうとしても親族が事業を辞めないという候補出来ないというこの条文は修正する必要があるのではないかと

【答】 まずは議会で検討して頂きたい。

その他に
教育関係
・ ICT教育の推進に対する考え方
・ 携帯・スマホの規制に関する水俣版統一ルールの制定
防災関係
・ 避難所の早期整備について質問しました。

平成25年度

決算審査報告

歳入 155億1,354万円
歳出 147億8,730万円
財政調整基金の現在高 21億5,987万円

市債の現在高

138億7,601万円

一般会計

委員会として執行部に対し、次のような申し入れを行った。

- 1、人口減少の問題は喫緊の課題であり、地元支持者が働ける雇用の確保のため、企業誘致や企業支援センターを中心に地場企業及び起業家の支援にさらに努力されたい。
- 2、近年、経験したことがない自然災害が全国で多発する中、急傾斜地崩壊の恐れがある箇所については、早急に対策を講ずることを求める。
- 3、観光振興については、関係者との十分な協議と連携の上、情報発信等を強化し、観光入込客のさらなる増加に向けて努力されたい。
- 4、耕作放棄地について

は、高齢化や担い手不足の解消など難しい課題があるが、耕作放棄地の防止と活用については、関係部署と前向きな対応を図られたい。

5、農業振興のため、新規就農者の増加に努められたい。

6、市民の安全を脅かすような事態が発生しているため、鳥獣駆除事業については、今後も対策を強く推進されたい。

7、廃校後の学校跡地の有効活用については、早期に結論を得られたい。

8、市内の遺跡や文化財の適切な保護・管理のため、専門の学芸員の確保を検討されたい。

9、丸島水路公害防止事業費事業者負担金や税などの収入未済分については、引き続き徴収に万全を期し、公平性と財源の確保に努められたい。

特別会計

病院事業

質疑―基幹型臨床研修病院とは

答弁―これまでは、協力型臨床研修病院として熊本大学の医局から研修医を派遣してもらっていたが、県が地域医療支援センターを設置し、委託という形で今年の4月から熊本大学医学部附属病院に熊本県地域医療支援機構が設立された。その中で熊本大学医学部附属病院が協力型臨床研修幹型臨床研修病院として指定を受け、独自に研修医を募集できるようにになった。

国民健康保険事業

質疑―国民健康保険税の滞納理由は

答弁―まず、高齢者の年金受給者が多く、年金額が少ないことが考えられる。また、昨今の会社の倒産などにより、失業状態であるが、保険税は前年度の所得

に対して賦課しているため滞納している。もう一つは、他市で働いていた人が本市へ、転入してきた際に、前年度の所得に対して賦課することから滞納が多いのではないかと。

介護保険

質疑―滞納分普通徴収保険料の収入未済額及び不納欠損額の原因と理由は

答弁 収入未済額の主な理由は、死亡により法定相続人がいない場合や他市への転出後に転入先市町村に転入届を提出していない転出未確定の滞納者に対し、介護保険法の規定に基づき、地方税の滞納処分の例により督促状の送付、催告等を行ったにもかかわらず、未納となっており、未納となつては、不納欠損の理由については、介護保険法の規定に基づく2年の時効成立により、債権が消滅したものである。市財務規則に基づき不納欠損処分を行ったもの。

水道事業

質疑―特別損失のうち、不納欠損となったものは、個人であるか、事業者分であるか

答弁―35万1,850円の滞納欠損となったのは、31人102件分すべて個人の分である。主な理由は、アパート居住者で未納のまま他県へ転出された方に対し、納付書を送付してもなかなか納めてもらえない状況である。

質疑―市内の老朽管対策等は新たに借入れをせず、内部留保等で賄っていきける試算は

答弁―人口の減少等も勘案する中で、将来的には料金の検討も含め、計画の見通しが必要になるかもしれない。

公共下水道事業

質疑―浄化センターの汚泥を処分できなかった分を業務委託しているが、これまでもあったことなのか

答弁―クリーンセンターの定期点検や故障により、処理できない際に必要となるもので、毎年出てくるものである。



声を市政へ

報告会へのご参加ありがとうございました。

第7回議会報告会は、10月30・31日に計8カ所で開催し、参加者55名でした。

議会報告会は、みなさんに議会を身近に感じていただくために、定例会の報告を中心に開催しているものです。なお、この報告会は、原則として議員個人の意見は述べないこ

とになっていきます。報告会でのご質問などで、市に対するものは市に伝え、その回答を掲載させていただきま

に5区公民館と西生院の2カ所が開設され、2名の自主避難者があったが、飲料、食料や寝具などの備えが何もなく、今後検討していく必要があるのではないかと

防災・避難のこと

○ 避難所が遠い、第二小学校の2階の教室等利用できないか検討して欲しい

○ 東北の震災後平成26年の法律で海拔2メートルまでが避難所不適切となった。丸島公民館・第二小学校体育館・第二中学校体育館も不適切で、どこに避難すればいいのか。

○ 第二小学校、第二中学校の校舎を使えるよう教育委員会、各学校と話しをしています。

○ 20区の間崩れ土砂崩れ対策をして欲しい

市 当該地区はソフト事業で

○…市民の質問 議…議会の回答 市…市の回答

ある土砂災害防止法に基づく基礎調査が行われ土砂災害特別警戒区域等の指定は進んでいる状況であります。急傾斜地崩壊対策事業等のハード事業については、引き続き要望を行って行きたいと思

○ 防災無線が良く聞こえるようにして欲しい

市 現在、防災行政無線の老朽化により、新たな防災行政無線施設整備の計画を行っているところ

市 避難勧告等の基準に基づき、早目の避難勧告の発表に努めます。

市 避難勧告は早く出して欲しい



防災無線

○ 自主避難したい時はどこにしたらいのか

市 開設している市が管理する避難所ならどこでも避難できます。市役所の秋葉会館は、警報の発表時などにいち早く開設します。

○ 台風19号の際の自主避難については、5区は午後3時

なっているのか。西田市長は原発反対を表明しないのか、何か起きた時の責任はどうなるのか

市 除染場所は、はっきり決まっています。避難先は、水俣市内28カ所で受け入れる予定になっています。原発事故が発生した場合、国が責任を持って対処する、と報道されています。

特集

第7回

議会報告会

今回実施した会場

10月30日

もやい館3階会議室

(瀧上道昭 真野頼隆
中村幸治 緒方誠也)

愛林館

(谷口明弘 大川末長
牧下恭之 藤本壽子)

越小場公民館

(塩崎信介 岩村龍男
川上紗智子 谷口眞次)

葛彩館

(田口憲雄 高岡利治
福田 斉 野中重男)

10月31日

20区公民館

(瀧上道昭 真野頼隆
中村幸治 緒方誠也)

4区公民館

(谷口明弘 大川末長
牧下恭之 藤本壽子)

旧湯出中学校

(塩崎信介 岩村龍男
川上紗智子 谷口眞次)

総合体育館1階会議室

(田口憲雄 高岡利治
福田 斉 野中重男)

みなさまの



○ 避難所について、平成25年6月に変更がなされたが、住民が多い23区の久木野小学校、体育館が避難できなくなった。ただし、小学校下の集会所は避難所のままである。集会所は大丈夫で、なぜ小学校はダメなのか。ダメだと言うばかりで、新たな避難所を準備してくれる訳でもない。もし、避難所指定されていない小学校等へ避難した場合、市は責任を持たないと言っている。どこに避難すれば良いのか説明が欲しい。地域の状況を判断せずにダメだとするのはおかしいのではないか

㊦ 久木野小学校は、体育館、校舎共に土石流の警戒区域内にあるため、安全性の高い避難所であるとは言えません。自分の住んでいる所が危険箇所にあるかどうかハザードマップ等で確認を行い、危険箇所に含まれていれば、愛林館、久木野集会所、また、危険箇所に入っていない隣近所の家に避難させて頂くなど日頃から自分自身で避難場所等について考えておくことが重要です。

現在、自治会長会議等において、平成25年6月の災害対策基本法の改正内容、避難所の指定についての説明、協議を行ってるところです。

○ 久木野小学校の体育館はなぜ避難所として使えないのか。避難所の見直しをおこなう、早急に知らせて欲しい

㊦ 平成25年6月に災害対策基本法が改正になり、土砂災害警戒区域内にある久木野小学校の体育館は、台風や急な大雨の時に避難する場所としては、指定できなくなりました。現在、避難所の見直しを行っており、決定次第、市報等でお知らせします。

○ 台風19号の時、避難所は愛林館で地域管理の集会場は

開設されなかったが、なぜか24区は避難所がなくなり、23区集会場の2階が空いているので畳を敷いてもらえないか

㊦ 23区集会所は、地域で管理する避難所になりますので、避難所として開設するかどうかは、地域で協議し決定することとなります。



災害時避難所イメージ

福祉のこと



○ 米寿は2万円のお祝い金があるが、90歳から100歳の人にも3万円から5万円のお祝い金を出して欲しい

㊦ 近年の超高齢社会の進展及び長寿化等の状況を勘案し、今後の支給対象・支給内容の見直しの参考にさせていただきませす。

○ 高齢者の孤独死問題で、山間地域は一人暮らしの高齢者が多いが、他地域の取り組みをテレビで見た。家の鍵を近隣や自治会長に預け、新聞や郵便物がたまっていたり、洗濯物が干しっぱなしになっているなどの時に、鍵を開けて確認できるような取り組みを行っていた。越小場地区でも過去に家の中で倒れていた住人がいたことがあったことから、同じような取り組みはできないか



デイサービスでの活動風景

㊦ 独居高齢者等の日常生活の安心、安全確保のための声かけ、見守り等の事業については、現在策定中の第6期介護保険事業計画の中で、地域自治会や元気高齢者等のボランティアの活用や水道事業、郵便事業、宅配事業者等の民間事業者等との連携等、介護保険サービス以外のインフォーマル（保険給付外）のサービスの活用等による新しい総合事業への円滑な移行と併せて、現在、検討しているところだ。

○ 3年前に「ひまわりプラン」で久木野地区に福祉施設建設の陳情を上げた。以前、久木野地区において介護施設を建設してもらったが、現在は利用者がいっばいで、利用希望をしても断られる状況である。深川地区にも施設はあるが、そちらもいっばいで利用できない。そのため、10人規模の入所施設を越小場地区に建設してもらいたい

㊦ これまで、本市における地域密着型サービスの基盤整備につきましましては、平成18年の地域密着型サービスの制度創設以降、第3期から第5期の介護保険事業計画に基づき、各圏域ごとのバランス等を考慮し、順次、整備を進めてきており、現在では、国、県及び県内他市町村の約1.5倍の整備水準を達成しています。今後の本市における地域密着型サービスの基盤整備については、現在策定中の第6期介護保険事業計画の中で、2025年までの中長期的視点に立った人口推計やサービスと給付の見込量の推計を行



送迎の様子

い、各圏域ごとのバランス等を考慮して、高齢者の方々がいつまでも住みなれた地域で安心して生活を送っていただけるよう、小規模多機能型サービスや複合型サービス等の医療と介護の連携強化のための基盤整備等について検討するとともに、小規模特養等の施設系サービスについては、必要量を越える過剰な整備とならないよう、計画的なサービス供給体制及びサービス基盤の整備について検討していきます。

○ 介護士の報酬・待遇も悪い。全人口の2%の障がい者のことも考えて介護士の待遇を良くしないとだれもなりたがらない。外国から介護士を迎えるのはどうかと思う

㊦ 介護職員の処遇改善につきましては、今後、国においても処遇改善のための報酬改定が予定されており、併せて本市独自に介護サービス事業所の代表者等を対象としたトップセミナーの開催や資格取得のための研修助成等の施策の充実に取り組んでいく予定です。



○ 今回、子育て支援等に関する条例の改正があったが、これは国の制度改正に伴うものとのことだが、水俣の現状と合致するのか。どういう影響があるのかよく分からない

市 今回の制度改正は、従来別々に行われていた幼稚園・保育所への財政支援の仕組みを共通化することと、都市部での待機児童解消が大きな改正内容となっており、本市の現状と必ずしも合致するわけではないが、法律に則り新制度への移行準備を進めているところだ。新制度では、入所手続きの内容変更のほか保護者の就労時間等から必要な保育利用時間を判断し、11時間保育と8時間保育のいずれかに区分されることとなるなどの影響があげられます。しかしながら、必要な保育の量は確保されることとなっております。

○ 今回の改正で、1人1人の保育の質が悪くなっているのではないかと感じている。

水俣の場合、影響はないのか

市 保育所については、現在の最低基準は維持されますので、保育士加配や保育面積等が低下することはありません。

○ 認定こども園で働く人の免許・資格はどうなるのか

市 認定こども園は、4つの類型に分類されそれぞれ免許・資格の要件が異なります。「幼保連携型認定こども園」は「幼稚園教諭免許状」と「保育士資格」の両方の免許・資格を有する「保育教諭」が必要です。

「幼稚園型認定こども園」及び「保育所型認定こども園」は、満3歳以上の児童を預かる場合「両免許・資格の併有が望ましいがいずれかでも可」とされており、満3歳未満児を預かる場合や保育が必須な子どもに対する保育に従事する場合は保育士資格が必要となります。

「地方裁量型認定こども園」は、幼稚園型認定こども園と同様の要件になっています。

○ 保育士の待遇は良くない。

手当てを充実してもらいたい。子どもが寝ている時も色々な仕事があり、休憩時間もとれない

市 平成25年度から、保育士等の給与改善のため、保育士等処遇改善臨時特例事業を実施しているところです。

○ 障害児保育事業補助金について、市内で手をあげた保育園はあるのか

市 障害児保育事業は、以前から実施している事業ですが、平成26年度においては、5園で実施されています。

○ 障害児保育事業補助金があるが、保育園に対して出さずにか保育士に使われるのか。これまでこのような制度はあったのか

市 市では、障がい児保育について知識・経験等を有する保育士を配置し集団保育が可能な障がい児を受け入れる体制を整える保育所に対して補助を行っている。その際は、保育所から保護者に対し、補助金と保育内容の説明を行っています。この事業は以前からありましたが、平成20年度から国県の直接的な補助制度

環境のこと

が廃止され、以降、市の補助事業として実施しています。

○ 市役所前の陣内川で行った小水力発電のテスト結果はどうだったのか

市 平成22年度に水俣市役所前の用水路に小型の堰を設け、堰を利用して発電する「せき水車」を設置しました（水量0・03 m³/s、落差50 cm、発電量33 W）。最大発電量は、52 W（回転数75 r p m）でした。上流からの落ち葉等のごみにより、堰がせきとめられ、発電できないことが多々ありましたので、堰上流のごみ堆積に対する監視が課題です。補助事業としての実証実験であり、今後行う計画はありません。

○ 寒川地区の小水力発電について、小水力発電で発電される電気は外灯のみの使用となるのか、それとも売電も含めての計画となるのか

市 寒川水源亭周辺への自家消費を検討しています。売電の計画はありません。今後、

検討会の中で事業化に向けて検討していく予定です。

○ 太陽光発電の買い取りについて、水俣市周辺で計画していたが中止になったという話は聞いているか。湯出地区にも花公園の話があっており、メガソーラーも設置する予定であった。花公園が建設されることにより観光客の増加に繋がると期待しているが

市 具体的に計画が中止になったという話は聞いていません。湯出地区の花公園とメガソーラーの話は、昨年末地元へ事業者からの説明がなされ、その後、各種手続き等を進められてお聞きしています。市としては、地元の理解が得られるよう、詳しい説明会を開催するよう事業者に求めているところです。



太陽光パネル

道路のこと

○ 市道強化舗装工事予算額が大きいですが、当初予算で計上すべきものではないのか

市 9月補正予算において、国からの経済対策予算が交付され、不足していた道路維持予算に多く配分することができたためです。

○ 鶴平の道路の山に面している斜面をコンクリートにして欲しい

市 久木野・野田線の野田橋から鶴平線に合流する納骨堂までの区間の舗装を今年度改良する予定です。その中で、壊れかかって道路に影響が出ると思われる斜面については部分的に補強する予定です。



鶴平の道路

○ 道路の修繕をしてほしい場所が多くあるが、市道の補修計画はどうなっているのか

市 国体等大きな大会で各地から人を呼ぶとき、水俣に宿泊させたいが、湯ノ児も沈滞している。市外に宿泊される

ところもあり、水俣には60%くらいしか泊まらない。競技施設は充実しているが、選手に気持ちよく利用いただけるために、湯ノ児道路を通行しやすくするよう整備するなど、状況作りを検討していただきたい

市 平成26年度市内全域の道路の舗装状態を調査します。調査の結果を踏まえて、必要性や安全性を勘案した維持管理計画を策定し、今後の整備を行う予定にしています。緊急箇所については、その都度対応します。

湯ノ児道路については、路面だけやり直した場合

延長L=4km、幅員B=5.5m 事業費 約1億5,400万円 拡幅など考えた場合はこれ以上の費用が必要となります。

住宅のこと

○ 市営住宅で西ノ浦団地など4階建ては不便である。白浜市営住宅のようにエレベーターの設置はできないのか

市 公営住宅へのエレベーター設置は、平成14年度以降に新築又は建替えられる3階以上の住棟に設置を義務化（公営住宅等整備基準）されています。したがって、平成

18・24年度に建替えられた白浜団地3・4号棟（共に4階建）はエレベーターが設置されており、昭和57～61年度に新築された西ノ浦団地の6棟（全て4階建）にはエレベーターが設置されていません。

西ノ浦団地へのエレベーター設置の検討についてですが、設置費用が7,000万円/1棟、全体で4億2,000万円程度のかかることが予測されます。設置費用に

対する国庫補助が1,800万円/1棟、全体で

1億800万円見込めませんが、差額の3億1,200万円は市の負担となります。

エレベーターの設置に伴う支障としては、住棟北面に現存する戸別用屋外倉庫の一部（4世帯分）撤去も必要となり、各世帯間で利便性に較差が生じますので、世帯間トラブルの要因となる可能性があります。

苦しい市の財政事情から考えますと、団地住民への一部設置費用の負担（家賃の上昇）、エレベーターメンテナンス・電気料金の負担等（共益費の上昇）をお願いすることも必要になってくるなど、エレベーターの設置については困難ではないかと思われ

ます。エレベーターが設置されないことにより、西ノ浦団地住民の皆様にはご不便・ご迷惑をおかけしておりますが、外部階段への手摺設置等、少

しずつではありますが実施していきたいと考えています。

○ 自主防災の役員で空家調査をしたら16戸あった。そのうち、ガスがつかなくなったところが4戸あり、1戸は

放置されたままである。空家は市内全体でいくらかあるのか

市 本市で調査した結果では、市内に少なくとも720戸以上の空き家があることが分かっています。ちなみに、国

において、平成25年に住宅・土地統計調査が行われています。推定値ではありませんが、近々その結果が公表されることになっています。

○ 丸島自治会で危険な廃屋を持ち主の了解を得て解体した。危険な廃屋をどうにかできないのか。空き家条例でどこまでできるのか

市 本市が制定した条例では、適切な管理なく放置されている空き家の所有者に対して、助言・指導、勧告、命令を段階的に行うようにしており、命令に従わない場合は、所有者の氏名等を公表できるようにしています。



西ノ浦市営団地

子どものこと

○ 小学校の部活動が今年度から社会体育に移行すると聞いていたが、実際に社会体育になるのか。(湯出は子どもが少ないため、色々な運動を明るいうちにできると期待しているため、早く社会体育に移行してもらいたい)

市 熊本県が今年度アンケート調査等行ない、その結果を基に方策を決定すると聞いています。社会体育への移行は、指導体制等の準備が整った競技・学校から行なわれるものと思われれます。

○ 学校給食の説明があったが、アレルギーの子どもはなぜ増加しているのか。原因は分かっているのか

市 食生活の変化、大気汚染、化学製品、ストレスの増加など環境の変化が、アレルギー症状を起しているのではと考えられています。原因は一つだけではなく、よく分かっています。

スクールバスのこと

○ みなくなるバス路線編成について、日当野地区はスクールバスで268号線へ行き、南国バスで市内まで出てくるが、久木野地区・大川地区は遠回りする路線を利用していることから、一本くらいは遠回りせず、直接市内に行くようにならないか

市 国道268号は南国交通と路線が競合することから、みなくなるバスを導入することにより一般路線バスを廃止しなければなりません。路線を確保するため、運輸局、南国交通等と協議を行った結果、

現在の路線となっています。で、御理解をお願いします。

○ 廃校になった石坂川小学校区の児童はスクールバスがあるが、もともと校区内の宝川内等の児童は距離が遠くてもバスは利用できず、歩いたり、親が車で送ったりしている状況である。教育委員会に聞くことだが、一定時期が過ぎたら見直しはできないのか

市 廃校に伴い不利益を生じることとなった地域の児童生徒への対応策として導入されたスクールバスは、国の補助金を利用し購入したため、6年間の処分制限があります。その後の見直しは可能ですが、現在のルートを変更するには利用者及び地域住民、関係機関等との調整と同意が必要になります。

○ スクールバスの問題で、廃校されたところ以外の例えば仁王木や湯ノ児の子ども達は有料のバスや親の送り迎えで経済的負担も多い。不公平であると思うが

市 現行のスクールバスは、廃校に伴い不利益を生じることとなった地域の児童生徒への対応策として、地域のかたとの協議を重ね、導入に至った経緯があります。その他の遠距離通学児童・生徒(児童・4km以上、生徒・6km以上)に対しては、十分な額ではありませんが「通学費助成金」を交付しています。



市のスクールバス

農業のこと

市 少子高齢化により使われなくなった田畑の維持が大変であるが、耕作放棄地で鳥獣が巣作っている。民家にも近く家の周りにも電柵を張る必要がある。今後はより高齢化が進むが、対策は講じられていくのか

市 本市では獣害防止対策事業として農作物をイノシシ等の有害鳥獣から守るための電気柵の設置に係る補助を行っています。耕作放棄地については、市と農業委員会と連携して管理者への草刈り指導を行なうなど有害鳥獣の住処を作らない取り組みを推進していきたくと考えています。

市 現在米1俵3,000円。消費税は上がったのに。農業機械取得や人件費、燃料費も相当かかり、これを高齢者の年金で賄っている。農業収入では賄えず、今後農業だけではやっていけず、農家離れが進んでいく。政治の力で上のほうに意見を上げて欲しい

議 政府の買取価格は標準的な銘柄では、確かに昨年よりも2,500円くらい安くなっています。これは、近年の米の消費量の変化などによる需要と供給の関係で決まる市場原理のためであり、価格自体を働きかけにより動かすことは困難であると思えます。しかし、皆さまの切実な現状をお聞きし、何らかの支援ができないか、市と一緒に考えていきたいと思います。

その他

○ 葛彩館は補助金の関係で制約が多すぎ、使い勝手が悪い。地域のために物産販売や宿泊利用をしたいが、しがらみを越えて何とかできないか

市 地域の特産品販売については、葛彩館に隣接する「かつさい市場」内において特産品コーナーがあるのでそちらを利用してください。宿泊については、建設時に宿泊を想定しておらず、浴室等の設備もないことから現在では考えていませんが、目的次第では柔軟に対応することも必要と考えています。今後も地域の方により身近に利用してもらえよう、施設を管理する東部地域振興協議会とも協議を行なっていきます。

○ ローズフェスタのシャトルバスにはなぜ途中で乗れないのか

市 11月のローズフェスタ開催期間中の土・日・祝日のみ運行しました「水俣無料アクセスバス」については、乗車場所をバラ園、水俣駅、徳富

蘇峰蘆花生家前、湯の児温泉、湯の鶴温泉の5カ所としました。観光客の利便性向上と滞在時間延長による経済効果を図るため実施したものです。

乗降場所については、委託先の産交バスと協議をし、安全性やみなくなるバス及びタクシーの運行状況等を考慮すると、自由に乗降することはできないと判断し、上記の5カ所に決定しました。

○ 水俣駅改修の時、駐輪場を有料化したらどうか

市 今回は駅舎のみの改修となつています。駐輪場については、有効活用策を今後検討していきます。



水俣駅前駐輪場



日本一長い運動場

○ 日本一長い運動場の草刈りは年2回から1回になっていくがなぜか。地元での草刈りの場所をきちんと線引きして欲しい。そうすれば皆と検討する

市 日本一長い運動場のほかにも市内全域で草刈要望箇所も多く、予算の関係から1回はシルバー人材センターに委託して、あとは必要に応じて市の職員にて草刈を行つていくのが現状です。また、地元ボランティアの方に混合油の支給を行い協力していただいている区間もあります。草刈場所の線引きについては、現地で立会い調整させていただきたいと考えています。

○ 閉校した校舎の有効利用は考えているのか。湯出中学校校舎については、宿泊できるような施設になると食事等はボランティアとして地域住民が手伝いもできる。福祉施設として利用しても良い。目に見える活動をしてほしい。三中校舎については解体するという噂を聞くが、市からは広報もない

市 学校再編成により閉校した学校については、学校施設

閉校した校舎の有効利用を

○ 学校統廃合で廃校になった校舎の活用が決まったところがあるのか

市 旧深川小学校や旧石坂川小学校は社会教育施設として、旧湯出中学校は自治会による地域交流の場として活用して頂いているところですが、旧久木野中学校や校舎の強度が不足している旧水俣第三中学校についてはまだ具体的な活用方法が定まっていないことから、校舎の解体等を含め、全庁的に検討したいと考えています。

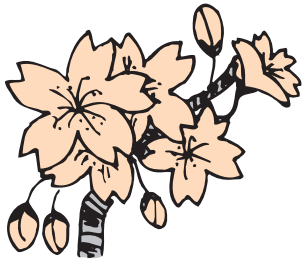
○ 閉校した校舎の有効利用は考えているのか。湯出中学校校舎については、宿泊できるような施設になると食事等はボランティアとして地域住民が手伝いもできる。福祉施設として利用しても良い。目に見える活動をしてほしい。三中校舎については解体するという噂を聞くが、市からは広報もない

市 学校再編成により閉校した学校については、学校施設

の老朽化問題や地域の現状を考慮し、活用方法について全庁的に検討しているところです。旧水俣第三中学校の校舎については、校舎の老朽化による強度不足もあり、敷地内に青少年非行の痕跡も見受けられることから、防災・防犯の面からも早期の解体を指しているところですが、解体費が高額であることもあり、実現には至っていない状況です。



旧湯出中学校



議会への質問・要望など

○ 湯ノ児チエリーラインが痛みガタガタである、陳情などないからか。市は観光に力を入れるというが、この道路の整備にも目を向けるべきである。また、議会も力を入れて欲しい

〔議〕 湯の児道路については、議会も関心を持っており、これまで、議会の委員会の中でも景観のための雑木の伐採等についてなど、指摘をしていますが、現在、一部改善され景観が良くなった部分もあります。しかし、ご指摘のように道路の舗装が痛んでいる部分も確かにあり、市にも働きかけていきたいと思えます。

〔議〕 政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各党派に交付されます。研修会の開催や本市の参考となる先進的な取り組み事例の視察等に主に使っています。水俣市内の自然環境・社会環境や史跡の調査は教育委員会など関係部署で行っており、議会活動として取り組むことは今のところ考えていません。

○ 政務活動費を使った視察において、他市への視察も重要と思うが、水俣市内の自然環境・社会環境の把握にも使えないのか。湯出招川内地区には、水俣市の学校教育の先駆者である丁保方ちようやすかた氏の生誕の地であり、記念碑がある。また、西南の役の古戦場があり、自分の土地の一部が矢筈の戦いの砦となっていたと聞いている。このような場所も研修等に使ってもらいたい



丁保方氏生誕の碑



亀嶺峠からの風景

有意義なものとなった。亀嶺峠の整備や道路の離合場所のこと等あった。市議会の方でもより良い報告会となるよういろいろ考えていただきたい

〔議〕 議会報告会は平成23年9月に始まり、今回まで7回開いてきました。内容は議会の審議内容の報告や地域の皆さんとの意見交換を行ってきましたが、これまで同じような形式で続けてきたことで、マシナリ化している、内容が堅苦しくわかりにくいなどの声も聞かれ、議員自身も何とか改善をしなければならぬと感じてきています。今回のご意見を受け、市の取り組みや他の議会などの取り組みも参考にしながら、今後検討してまいりたいと思えます。

○ 自治会長と議会との意見交換の場を設けた方がいい。4月に自治会長になったばかりでまだ良くわからない部分もあるが、自治会長会会長が意欲的にやっておられるので、実施してみたいと思う

〔議〕 必要と考えますので、開催時期も含め検討したいと思います。



議会の主な動き

(平成26年10月～12月)

- 10月3日 厚生文教委員会決算審査
- 10月4日 水俣市献穀事業に係る抜穂祭出席
- 10月10日 平成26年度水俣市戦没者追悼式出席
- 10月14日 平成26年度水俣市献穀事業奉告祭
- 10月17日 各会派代表者会議を開催し、水俣市社会福祉事業団理事の選任について協議
- 10月27日 一般会計決算特別委員会
～29日
- 10月30日 議会報告会(もやい館、愛林館、越小場、葛彩館)
- 10月31日 議会報告会(20区公民館、4区公民会、旧湯出中学校、総合体育館会議室)
- 11月7日 総務産業委員会決算審査
- 11月10日 第11回肥薩四市議会議員研修会「有害鳥獣被害対策」(阿久根市会場)
- 11月21日 議会運営委員会「12月定例会の提出議案について」
- 11月28日 平成26年第5回水俣市議会定例会開会
- 12月9日 一般質問・各常任委員会
～12日
- 12月15日 全員協議会「水俣・芦北地域振興計画について県地域振興局と意見交換を行った」
- 12月17日 平成26年第5回水俣市議会定例会閉会



水俣市では、湯の鶴観光振興計画書に基づき、温泉街修景や観光物産施設の整備といった観光振興事業を推進しています。

湯の鶴温泉保健センターは、地域住民の健康増進や地域交流の場として親しまれてきましたが、老朽化、駐車場の不足など改善の声が多く届いていました。

この度、環境省「環境首都創造事業」による補助を受け、工事費約1億3千万円をかけて昨年9月から工事を実施しています。

平成27年3月中旬には地域住民と市内外の住民の憩いの場として、また再生可能エネルギーを活用した施設として、リニューアルオープンします。

(表紙は完成予想図です)

今年も統一地方選挙の年です

県議会議員選挙

告示日 4月3日(金)

投票日 4月12日(日)

水俣市議会議員選挙

告示日 4月19日(日)

投票日 4月26日(日)



※期日前投票は、仕事や旅行などで投票に行けない人が投票日前日まで、住民登録している自治体の期日前投票所で行えます。

編集後記

熊本県下にある14の市と31の町村。これら45の自治体が地域住民の幸せを願いながらそれぞれ抱える課題について取り組んでいます。市報と議会だより、それぞれ広報紙としての性格や視点を変えた部分もありますが、常に市民視線を指した作成・編集に変わりはありません。

新たな年を迎えての議会誌発行となりました。年末バタバタの中での編集作業、誤字脱字の無かったことを祈りますが、シツカリと読んでいただき、益々議会への関心を高めて頂けたら幸いに存じます。今年もよろしくお願ひ致します。

編集委員(委員は50音順)

委員長	福田 斉
副委員長	川上 紗智子
委員	岩村 龍男
〃	田口 憲雄
〃	谷口 明弘
〃	中村 幸治
〃	藤本 壽子
〃	牧下 恭之